



やまだ 議会だより

No. 151
2016.5.1発行

入園おめでとう！ (豊間根保育園)



今後10年間の山田町を描く

総合計画基本構想を策定 - 2 P

3 月
定例会

28年度予算審議

限られた財源で最大の効果を！ - 5 P

町の考えは！？ (11人が一般質問) - 8 P

視察研修レポート

軽米町と洋野町から学ぶ | C T 利活用と学校給食 - 20 P

町民の暮らしに生かせ！！

町政に対する要望と町からの回答 - 22 P

3月 定例会の あらまし

平成28年3月定例会は2月16日から3月10日まで24日間にわたって開かれ、初日には28年度の町長施政方針が述べられました。町長提案の議案57件を審議し、1件を否決、56件を原案のおり可決しました。(2〜4頁) また、請願1件を一部採択し、意見

書を提出しました。(4頁) 28年度予算8件は予算特別委員会を設置して3日間にわたり集中的に審議しました。(5〜7頁) 一般質問では11人の議員が登壇し、活発な議論が行われました。(8〜18頁)

今後10年間の山田町を描く

総合計画基本構想を策定

長期的視点から本町が

目指すべき姿を展望し、計画的な行政運営を図るために「山田町総合計画(第9次長期計画)基本構想」を定めました。

平成28年度から10年間の構想の期間とし、この10年間は総合計画を大きな柱としてまちづくりを進めていくこととなります。

基本 本構想では、まちづくりの基本理念と目標、土地利用の方針、目標を達成するための基本方向を定めています。

まちづくりの目標は「個性豊かに人が輝きま

基本理念

本町が将来にわたり発展していくため、町独自の豊かさ、本町らしさを追求しながら、「ひと」、「まち」の豊かな個性を輝かせ、最大限に生かすことが必要です。そのため

には、それぞれの個性を尊重しあうことも必要不可欠です。本町に関わる全ての人の英知を結集し、適切な役割分担のもと、それぞれが責任を全うしていかなければなりません。

「ひと」を中心に、「ひと」一人一人を大切にし、世代を超え、「まち」全体で育んでいくことによ

り、本町に関わる全ての「ひと」がこの「まち」に誇りと愛着を、また、安心と安全を実感できるまちづくりを進めていきます。
※一部抜粋・要約しています

〈総合計画ってなに?〉

総合計画は、将来、どのような「まち」にしていくのか、そのために誰が、どのようなことをしていくのかを、総合的・体系的にまとめたものです。町の福祉や都市計画、環境といった全ての計画の基本となり、「まちづくりを進めていくための道しるべ」と言えます。

否決

田の浜地区 津波防災緑地公園工事

田の浜地区の津波防災緑地公園新設工事の請負契約締結の議案は、議員の反対多数で否決となりました。

概要は次のとおりです。

▽事業の概要

田の浜地区の既存住宅区域において、津波災害の緩衝地帯として防災緑地を整備する。

▽工事期間

平成28年3月11日
～29年3月15日

▽契約金額

1億9980万円

【質疑応答】

問 田の浜地区全体の利活用との整合性はあるか。真ん中の道路（前須賀・タブの木荘線）は、

災害時に海岸から逃げるための重要な路線であると思う。階段にしなければならぬ理由はあるのか。

地区住民に丁寧な説明をして、意見を聞いたうえで計画か。

川守田建設課長

勾配がきついため車道にはできないので階段にした。

地区説明会で住民の理解を得ている。復興庁とも協議を行い、計画を進めてきた。

問

震災で犠牲者が出ていることも踏まえ、勾配を緩やかにして車道を残すことはできないか。

建設課長

緑地の位置を動かさずに勾配を緩くして道路を擦り付けようとする、道路の両側の既存住宅に影響が出る。また、緑地の位置を変える、と事業費が膨大になるなどの問題があるため、この計画を進めたい。

【討論】

反対

11番菊地光明議員
今回の計画は田の浜の全体計画ができていない中、時期尚早であり、50年後、100年後の田の浜の住民に対し責任を持ってない計画なので反対。

賛成 12番山崎泰昌議員

田の浜地区は防潮堤1本では到底防ぎきれず、防災緑地は第2防潮堤の意味がある。町は住民の意見を基に計画の練り直しも行っている。

説明会に何度か参加したが、今回の案について参加者から反対は出なかった。それが住民の総意だと思う。

賛成者 5人	反対者 8人
佐藤 克典 田老賢也 関清貴 阿部吉衛 山崎泰昌	阿部 幸一、田村 剛一 黒沢 一成、木村 洋子 尾形 英明、坂本 正 菊地 光明、吉川 淑子

原案否決

農業委員

7人の任命に同意

委員の任期満了に伴い、新たに7人の委員の任命に同意しました。

任期は平成28年4月1日から31年3月31日までです。



佐藤 清悦 氏



瀬川 智宏 氏



小林 隆広 氏



中村 あづ子 氏



平澤 義浩 氏



佐々木 茂 氏



高橋 信明 氏

消防団員の報酬改定

年額2万4千円に

山田町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部が改正されました。改正内容は次のとおりです。

	費用弁償		報酬（年額）	
			団長	団員
改正前	水火災 警戒および訓練等	1回につき2千円 1回につき1500円	13万円	2万3千円
改正後	水火災、警戒、訓練等	1回につき2千円 1回の従事時間が8時間を超える時間8時間以内ごとに2千円を加算	14万円	2万4千円

3月定例会 主な議決議案の内容

3月定例会の主な議案概要をお知らせします。

■下条団地災害公営住宅を取得

大沢地区の下条団地災害公営住宅として、付帯施設等を含む建物20戸を買い入れます。
(取得金額 8億1326万円)

■被災商工業者等へ仮施設を貸し付け

被災した商工業者等に対し、仮施設を貸し付けることを決定しました。
(貸付期間 平成28年4月1日～29年3月31日)

■27年度一般会計補正予算を可決

2億9868万円減額し、予算額を575億2431万円としました。

■人権擁護委員候補者を推薦

委員の任期満了に伴い、貫洞氏を候補者として推薦することを決定しました。
任期は平成28年7月1日から31年6月30日までです。



貫洞 征功 氏

皆さまからの 請願

■安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願書

(27年12月定例会からの継続審査)

▽請願項目

①医療・介護従事者の労働環境改善、②医療・介護従事者の増員、③患者・利用者の自己負担軽減

▽提出者

岩手県医療労働組合連合会 執行委員長

▽紹介議員

中野 るみ子 氏
木村 洋子

▽付託委員会

産業建設民生常任委員会

▽委員会の主な審査意見

人員の確保により労働環境の改善につながることに、患者・利用者の負担軽減は国保等の運営圧迫が懸念されることから、請願項目②のみ採択(＝一部採択)。

▽本会議での採決

一部採択

(賛成10人、反対2人)

関係機関に意見書を送付

第1回臨時議会

2月1日

議案8件を審議し、全て原案のとおり可決しました。

〈主な内容〉

◎船越第1団地用地を取得

▽面積・坪数

7360平方メートル

(2226坪)

▽取得金額

1140万円

◎災害公営住宅整備事業

業務の委託協定を締結

次の4つの団地の委託協定を締結しました。

○長林団地

▽建設予定場所

船越第1団地内

▽整備する建物

木造平屋建て(22戸分)

▽工事期間

平成28年2月12日

～11月30日

▽協定額

3億6912万円

○船越第1団地

▽建設予定場所

船越第1団地内

▽整備する建物

鉄筋コンクリート造りの3階建て(21戸分)

▽工事期間

平成28年2月12日

～29年9月30日

▽協定額

5億8827万円

○船越第8団地

▽建設予定場所

船越第8団地内

▽整備する建物

木造平屋建て(15戸分)

▽工事期間

平成28年2月12日

～11月30日

▽協定額

2億4777万円

○田の浜団地

▽建設予定場所

船越第8団地内

▽整備する建物

鉄筋コンクリート造りの3階建て(21戸分)

▽工事期間

平成28年2月12日

～29年9月30日

▽協定額

5億8827万円

第2回臨時議会

2月10日

議案2件を審議し、どちらも原案のとおり可決しました。

◎船越公園災害復旧工事

の請負契約を締結

▽工事期間

平成28年2月12日

～29年3月24日

▽契約金額

5億8525万円



◎(仮称)山田町交流施設建設工事の請負契約を締結

▽工事期間

平成28年2月12日

～8月31日

▽契約金額

2億3760万円

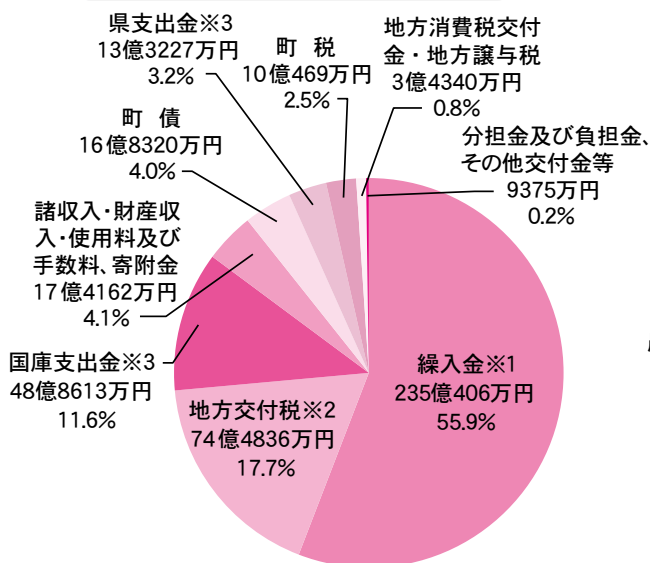
※金額の表記は、個別の表記がない限り、全て1万円未満切り捨てです。

限られた財源で 最大の効果を!!

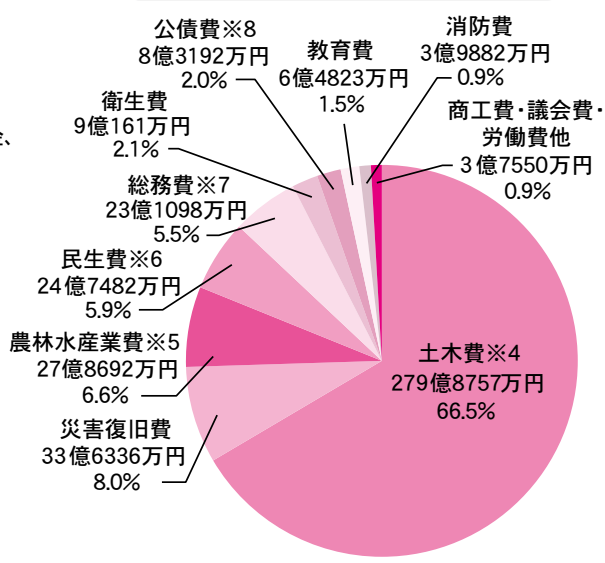
平成28年度予算について、予算特別委員会を設置して3月8日から10日まで審議し、全8会計を全て全員賛成で原案のとおり可決しました。
28年度予算と委員会での審議の概要をお伝えします。

28年度一般会計予算 420億7978万円

入ってくるお金（歳入）



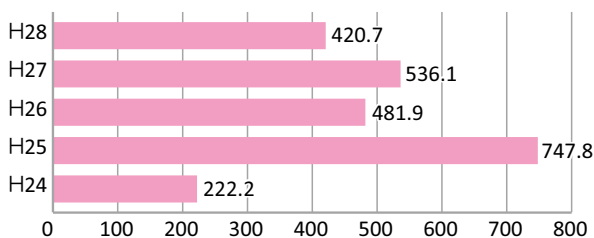
使うお金（歳出）



※グラフ中の数字は、端数処理の関係から合計と一致しない場合があります。

◆ 一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)



※これは当初予算額の比較であり、最終的な予算額ではありません。

◆ 財政用語の説明 (円グラフと対応しています)

- ※1 繰入金…積立金などから取り崩したお金など
- ※2 地方交付税…町の財政力により国から交付されるお金
- ※3 国庫支出金、県支出金
…町が行う事業に対して国・県から補助されるお金
- ※4 土木費…道路の整備や区画整理事業などに使われる経費
- ※5 農林水産業費…農林水産業の振興に使われる経費
- ※6 民生費…福祉の向上のために使われる経費
- ※7 総務費…一般事務や、復興事業に使われる経費
- ※8 公債費…事業を行うために借りたお金の返済に充てる経費



**乳幼児児童生徒妊産婦医療費給付
2565万円**

27年度に引き続き、乳幼児、児童、生徒の対象年齢を拡大して医療費給付を行います。

- ・ 6歳以下…自己負担相当額
- ・ 7歳以上18歳以下…自己負担相当額の一部

**28年度の
実施事業を
ピックアップ!**

28年度に実施を予定している多くの事業から、注目される事業を取り上げてお知らせします。



山田地区住居表示整備 4382万円

山田地区の駅周辺や湾沿いの区域などの住居番号（○番○号）を付番し直します。再付番後は住居番号を建物に表示することとなります。



**新斎場敷地造成工事等
1億1038万円**

柳沢地区・山田インター北側に新斎場の敷地を造成します。



町国体実行委員会補助 1425万円

町国体実行委員会に対し、国体の開催や準備に掛かる経費に対し補助金を交付します。



道の駅施設改修工事 1000万円

道の駅やまだのトイレの老朽化に伴い、改修工事を行います。



仮設住宅間での移転が対象となります

復旧・復興

応急仮設住宅入居者
住居移転事業補助金
650万円

問 補助金の内容は。
建築住宅課 町の事業や仮設住宅の集約により、仮設住宅間で移転していただく場合に、町が移転費用を補助する。
1件の上限10万円×65件で計上した。

国保・介護

乳幼児児童生徒妊産婦医療費給付費
2565万円

問 対象者の人数は。27年度の制度拡大分に該当するのはどの程度か。

国保介護課 該当者数は2月末現在、全体で1818人、そのうち拡大分に係る児童生徒数は1219人である。
給付費の拡大分は約1380万円である。

地域支え合い体制づくり事業委託料
4765万円

問 災害公営住宅等は事業対象外となっている。災害公営住宅入居者等に対するケアについてどのように考えているか。
国保介護課 仮設住宅入居中はまだ生活が再建できていないと捉えて支援をしている。
一方、災害公営住宅への入居、住宅再建などで仮設住宅を退去した方は、被災ということを意

防災

備蓄用防災倉庫等購入費 200万円、
備品購入費 50万円

問 防災倉庫の設置場所と内容は。

総務課 200万円の予算で、毛布を購入する。防災倉庫は織笠コミュニケーションセンターが完成した後に設置する。



災害に備え備蓄しています

識せず地域に溶け込んでいくことが重要と考える。これらの方々については、主体性を尊重、重視した関わり方が重要になる。関係団体やコミュニケーション担当者などと連携していきたい。

討論

《一般会計》

賛成

関 清貴議員

多岐にわたる分野で将来を見据えた行財政と確信

28年度予算は、27年度と比較し21・5%の減となったが、依然として大型の予算である。災害関連の他、町民の健康づくりや福祉関係、子育て支援、住環境の整備、産業振興、教育環境など多岐にわたる分野について、町の将来を考えた行財政を実現できると確信する。

復興をさらに加速させ人口減少に歯止めを掛けるためにも、町長には町民の先頭に立ち、町民が希望を持てるまちづくりを進めてほしい。

※反対討論なし

平成28年度各会計の予算額と採決結果

会計名	予算額	27年度予算額	増減(%)	採決結果	
一般会計	420億7978万円	536億1507万円	△21.5%	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	32億6844万円	33億8021万円	△3.3%	〃
	後期高齢者医療	1億5432万円	1億4913万円	3.5%	〃
	介護保険(事業勘定)	17億9126万円	17億1264万円	4.6%	〃
	介護保険(サービス事業勘定)	405万円	408万円	△0.7%	〃
	漁業集落排水処理事業	1億4116万円	1億4434万円	△2.2%	〃
	公共下水道事業	11億4178万円	12億9786万円	△12.0%	〃
水道事業会計	収益的支出	3億5607万円	3億5685万円	△0.2%	〃
	資本的支出	7億6984万円	8億5749万円	△10.2%	

※1万円未満切り捨て

工業者への支援策は

今後も継続する



山崎 泰昌 議員
(政 和 会)

問 町民のニーズに応えてきた鉄工場、造船場、建築業（大工）などへの支援や補助を行わなければ、住宅再建に遅れを来したり、他業種の仕事の依頼に対応できなくなるのでは。

佐藤町長 現在も「中小商工業金融対策融資事業」、「中小商工業者融資利子等補給事業」により利子と信用保証料を補助している。

問 水産業は非常に有利な補助事業があり、融資を受けるのはもちろんだが、補助対象も大きく、町内業者はその恩恵を受けた。工業者に対しては用地提供や育成補助はあるが、増設や設備投資に対する補助が見当たらない。町の考えは。



工事が進む織笠地区の産業用地

町長 増設や設備投資については現行どおり利子と信用保証料を助成し、県の産業再生特区制度を活用できる事業には活用

を促す。設備投資の内容によっては国、県の補助を適用できる場合があるため、相談に応じていく。

学校の統廃合は

具体的には進んでいない

問 第9次長期計画において、統廃合の検討について言及された。今後は保護者や地域住民に情報提供しながら論議を進めるのか。

佐々木教育長 心身等に影響を受けた子どもたちがいること、地域の交流拠点にもなっていることなどから、現段階ではどのような方針で進んでいく

くかという具体的な計画には至っていない。

問 長期計画との整合性が取れないのでは。

教育長 町民の本設居住場所が決まり、住まいに落ち着きを取り戻してき場合などは児童生徒数の減少もあるため、学習環境や地域の特性も考慮し検討を進めていかなければならない。

水産資源の確保は

総合計画に盛り込む

問 漁業所得向上のための種苗放流事業は、今年度のアワビ漁をみると一定の評価ができ、ナマコ漁もある程度の水揚げがあった。なるべく早期にナマコ放流事業の確立が求められると考えるが。

28年度から4カ年を期間とする放流事業を取り入れた。

町長 継続的な種苗放流が必要と認識しており、

27年度はナマコ種苗の生育が不安定であったことから少量の放流にとどまったが、28年度以降も入手先である県栽培漁業協会と調整しながら計画的に支援を実施する。

「こ」が聞きたい！ 一般質問（質問者11人） 町の考えは!?

山田地区の防潮堤の避難路は

徒歩避難者用の避難階段を設置

問 津波警報で門扉が開じられた際に仕事に従事している方々や観光客の避難路は。

佐藤町長 緊急時に門扉が閉鎖された場合には、避難車両は乗り越し道路、徒歩避難者は避難階段を使用する。可能な限り徒歩避難者が最短ルートで避難できる避難階段の設置を進める。

問 門扉の閉鎖方法は。消防団が行うのか。

倉本総務課主幹 Jアラート(※)の通信に連動し、自動閉鎖となる。

問 防潮堤は県営事業だが、避難階段を設置する間隔は。

甲斐谷水産商工課長 箇所数とスムーズに避難できる方法について検討しているようである。

ことば

〈※Jアラート〉人工衛星と市町村の防災無線を利用して地震や津波、弾道ミサイルの発射などの緊急情報を伝える「全国瞬時警報システム」。



防潮堤の工事が進んでいます

復興計画前倒しが可能な地区は

山田地区に力を集中投入

問 UR都市再生機構等と調整・協議を密に行い、復興計画の前倒しの可能性を検討するところがあるが、どの地区にその可能性があるか。

町長 28年度中には山田地区以外の高台団地等は引き渡し完了するた

め、町、UR都市再生機構、共同企業体の持つている力を山田地区に集中投入することが可能と考えている。

課題はあるが、待ち望んでいる山田地区の方々に一日でも早く住宅地を引き渡せるよう努める。

被災した集会施設の復旧は

地元自治会の意見を聞き検討

問 被災した集会施設等の復旧については、被災後5年が経過し、早急に検討すべきだが、どのように考えているか。

町長 被災集会施設は12施設で、復旧済みが2施設、復旧の方向性が定まっているのが4施設、支援団体と交渉中が1施設、集落再編により廃止

検討が3施設となっている。用地と事業メニューの選定が難しい北浜、飯岡の防災センターが未定の状態である。この2施設に関しては地元自治会などの意見を聞きながら検討を進めたいと考えている。

その他の質問

- ◆ 町長1期目の公約の成果はどうか
- ◆ 被災者の生活支援の対応策は
- ◆ 「山田型復興住宅」の今後の進め方は

議員 清貴 関
(政和会)

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねるものです。

織笠コミセンの完成時期は

29年度に完成予定



議員 坂本 正
(新 生 会)

問 織笠コミュニティセンターはいつ建設するの
か。
佐藤町長 コミュニティセンター用地を現在造成中で、7月には造成が完了する見込みである。建設のスケジュールとしては、平成28年度に詳細設計を行い、29年度中には完成させ、地域活動の拠点として活用していただきたい。



現在の織笠コミュニティセンター（仮設）

学校給食

凍結解除時期は

次期町長任期中に解除

問 学校給食事業の凍結解除時期はいつか。

町長 次期町長任期中に給食センターの建設を決

断したところである。今後各種の調整を図りながら、事業実施に向けて進めていく。

鳥獣被害対策の内容は

電気牧柵や猟友会の捕獲活動で

問 シカなどの動物による被害が出ているが、町として今後どのような対策を考えているか。

町長 町では鳥獣被害防止計画に基づき、シカなどの鳥獣による被害防止対策として、電気牧柵等の設置による農作物の被害防止や、山田猟友会などで構成する被害防止対策実施隊による捕獲活動

を行っている。今後とも被害防止資材の購入に対する支援を継続するとともに、捕獲の担い手の確保、育成を目的とした新規狩猟免許取得に係る支援やパトロールの計画的な実施など、鳥獣被害対策協議会を通じて関係機関と連携しながら農作物の被害防止に努めていく。

給食センター建設の時期は

次期任期中に完成させたい

問 給食センター建設の要望は強い。計画は凍結されたままである。凍結解除の時期は。

佐藤町長 今回の施政方針の後で、次期任期が与えられるなら、その任期中に給食センターを建設する決断を表明した。今後、各種の調整を図りながら事業実施に向け取り組んでいきたい。

問 センター建設までには仮設住宅の集約や設計などの準備が必要である。建設までのスケジュールは。

甲斐谷副町長 31年度中

の建設を目標に町長と詰めていきたい。31年度建設となれば、30年度に発注ということになる。そのためには、28・29年度にはいろいろ調整を図りながら環境整備をしていくことになる。



給食センターの早期建設が望まれます
(写真は議員視察研修先の種市学校給食センター)



田村剛一議員
(未来クラブ)

NPO問題 一審判決への見解は

民事裁判にも影響する

問 NPO元代表岡田被告に対し懲役6年の判決が出された。今回の判決と民事裁判の行方についての見解は。

町長 懲役6年の実刑判決は軽いものではない。

民事裁判については、被告側に代理人が選出されていないことから、手続きが停滞している。

問 6億7千万円の損害賠償を求める民事裁判は極めて重要。審理を進め、早く結論を出してほしい。この民事裁判で町民の証人尋問はあるか。

倉本総務課主幹 被告の代理人が未定であることと刑事裁判の控訴審が始まることから、民事裁判の再開については裁判所の判断を待つしかない。証人尋問の有無についても裁判所の判断次第である。

中学生の学力・生活心配ないか

全体的に落ち着いている

問 中学生の段階は人間形成において重要な時期である。学習定着度、生活行動に心配するようなことはないか。

佐々木教育長 学力テストの結果は全体的に県平均を下回っているが、学校によっては良好な成績をおさめている教科もある。学力定着に向けては、教育研究所の活動を通じて図っていく。

生活行動については、

一部で授業に参加できなかったり、問題行動を起こしたりする生徒はいるが、全体的には落ち着いた生活を送っている。

問 生徒指導が大変という声も聞くので、情報を共有しながらの対応が必要では。

教育長 生徒の生活環境もさまざまであり、情報を共有しながら指導している。

その他の質問

- ◆人口減・少子化対策を
- ◆御蔵山を蔚霊の丘に
- ◆住環境の整備促進を
- ◆漁業後継者の育成策を
- ◆公共下水道の供用開始はいつか

2学級を維持すべきでは

将来まで維持し続けるのは困難



木村 洋子 議員
(日本共産党)

問 少子化と震災後の人口減は認識しているが、被災地はまだ復興途中で、将来の見通しは不透明である。高校生の通学の足であるJRは三鉄に移管されることは決まったものの、JRに比べ高い定期代は、子育て世代に重い負担となる。経済的な理由で山田高校を選ぶようにする子どもが増加するのでは。

しかし、1学級減となり募集定員が少なくなれば、山田高校に入りたくても入れない子どもも出てくる。やむなく宮古方面の高校に入学したとしても、お金が続かなければ高校を退学せざるを得ないのである。

また、現在の山田高校は進学コースと就職コ

一般質問

スに分かれていて重点的に指導を受けることができ、それが山田高校の魅力の一つであるが、1学級だけになればその魅力も減退してしまうのでは。

震災後は特にひとり親世帯も多く見られる。子どもたちの「学び」を守るためにも、2学級のま

まにすべきである。

佐藤町長 少子化などの影響により今後生徒の数が減少していく傾向にあ



学級数の減が焦点となっています (山田高校)

る。山田高校へ進学する生徒が一番多いのが山田中学校だが、生徒の3分の2ほどが町外、特に宮古市内の高校に進学していることもあり、広域的な立場で再編計画を考

える必要がある。

現在の2学級80人の定員を将来まで維持し続けることは難しいものの、1学級減になっても山田高校の重要性・必要性は主張していく。

気仙地域並みの擁壁設置を

規模等が違い比較できない

問 高台移転の宅地の擁壁は1メートル以下でも設置すべきと再三にわた

町長 売却価格を低額に設定しなかったこと、出入り口等の設置変更に対し買主の自由度があったほうがよいとの考えからである。

気仙地域とは高台団地の整備規模や住宅再建支援金の額に違いがあり、同列では比較できない。

り方では同じ事業、同じ国費を投じているのに不公平を感じる。「公平かつ良好な宅地」を被災者に提供しようとするなら、気仙地域並みに擁壁を設置したらどうか。

島田地区排水路整備工事

区間を見直すべきでは

必要性を考慮し適切に実施

問 28年度に島田地区の排水路整備工事が着手される。通水路の浸水が改善されるので歓迎しているが、工事の区間が限定的で周辺の住宅やアパートの排水不良は改善されない。見直すべきでは。

性を考慮し、適切な実施に努める。

町長 新たな側溝の改良・整備は重要性・必要

その他の質問

- ◆県立山田病院の開院予定と医療体制の変化は障がい者へのタクシー代、町でも補助すべきでは

下水道

供用開始に伴う受益者負担は

受益者負担金は徴収しない

問 下水道の一部供用開始を目指して整備を進めていることは喜ばしい。今回の供用開始区域は、7月に開館予定の山田町ふれあいセンターも区域に含まれるか。

町長 山田処理区の一部供用開始区域は、津波復興拠点地域である山田中心市街地エリア、県立山田病院を含む公共防災エリア、織笠高台団地および織笠土地区画整理事業区域内である。山田町ふれあいセンターも区域に含まれる。

問 受益者負担金の取り扱い。

町長 震災後は、住宅再建に対する費用負担を軽減するため、受益者負担金を徴収しないこととしている。



議員 菊地光明
(新 生 会)

その他の質問

- ◆ 地域商社の設立目的は
- ◆ 高台団地取得への支援策は
- ◆ 海洋センター育成士の配置計画は



歩行者の安全確保のためにも歩道が必要です（大沢地区）

荒神海水浴場道路整備は

整備手法等を検討する

問 荒神海水浴場道路について、観光推進と避難対応を考えた場合、海水浴場からNHKラジオ中継局までの道路について、早急に拡張整備すべきと考えるが。

町長 現在道路改良整備の概算事業費を算出するため、概略設計業務を発注している。その結果を踏まえ、整備手法等について検討する。

大沢地区

歩道設置が必要では

今後も継続して要望していく

問 主要地方道重茂半島線の早期開通に合わせ、起点付近となる国道45号の大沢新開地区から山谷方面に向かった右側に歩道の設置が必要と考えるが。

町長 国道45号の大沢新開地区から山谷方面に

向かった右側の歩道設置については、歩行者の安全を確保するためにも必要であると考えている。これまでも三陸国道事務所に対し設置の要望をしているが、今後も継続して要望していく。

一般質問

法改正後の委員選出は

町長が7人選任し 議会の同意を得る



尾形英明議員
(新生会)

問 農業委員会法の改正に伴う改革での委員の定数の算定根拠と選出方法は。

佐藤町長 今まで国が示す上限の半数で運営してきたため、今回も14人の半数の7人とし、町長が議会の同意を得て任命する。

問 農業委員と農地利用最適化推進委員の具体的な業務内容は。

町長 農業委員は農地の売買や賃借の許可権限、県知事宛てに提出される農地転用許可申請の意見具申等の業務に、新しく農地等利用の最適化の推進が加わった。

農地利用最適化推進委員の業務は、農業委員と密接に連携しながら、担い手への農地利用の集

積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消等、担当区域の現場活動を行う。法改正の趣旨のとおり農地等の利用の最適化が推進されると考える。



工事が進む県道宮古山田線

駅前商店街のオープン時期は

9月に一部オープン予定

問 山田駅前商店街の関係団体とオープンの時期は。

町長 商工会や出店する共同店舗棟建設運営会社などで、ことし9月に一部オープン予定である。

問 一般県道宮古山田線の豊間根・羽々の下地区から石峠地区までのルートへのアクセス道路整備の考えは。

町長 町では新たなアクセス道路の整備は考えていないが、町道白山・石峠線や町営桜野団地前の公衆用道路に接続することで県と調整している。

問 28年度に国土調査を行う場所は。

町長 27年度の石峠地区の未着手部分と豊間根第1地割の一部等を予定している。

問 「農村地域復興再生基盤総合整備事業」の荒川工区はどうなったか。

町長 現時点で事業着手できていないが、土地改良区が改めて地区説明会を開催するなど、合意形成に向けて取り組んでいる。

問 工場等の新・増設に對し用地提供に努めると言っているが、どんな形で提供するのか。

町長 企業が求めるアクセスや地盤、地形、面積など条件を考慮し、候補地を選定する。

その他の質問

- ◆ 鉄路利用促進の具体的な取り組みは
- ◆ 豊間根地区排水路整備の場所は
- ◆ 教育行政に関する所信

白山コミュニティセンター 建設計画は

28年度に用地買収し建設予定

問 白山コミュニティセンターは県道の用地となり、27年度内に解体と聞いている。代替施設の建設計画は。

佐藤町長 地区で代替施設の候補地を選定してもらっており、28年度に用地を買収し、施設を建設する予定である。

問 28年度の補正予算で対応ということだと思いが、施設が県道用地に当たり解体しなければならぬことはおととしから知っていたはずだ。なぜ当初予算に計上できなかったか。

新施設の予定地が農地の場合には農地転用の手続き



解体前の白山コミュニティセンター

さらなる子育て支援策の拡充を

制度改正の動向を注視し検討

問 町が27年度から乳幼児医療費給付事業の対象範囲を18歳までに拡大したことは子育て支援に大きく寄与している。少子

化による人口減少に歯止めをかけるには保育園保育料の軽減等、さらなる支援策の拡充が必要だと思われるがどうか。

シイタケ生産

資材等への補助制度創設を

検討課題と認識している

問 本町の乾シイタケ生産者は放射性物質の汚染による出荷制限等で激減した。かつての生産量に近づけるためには新たな生産者の育成・確保が不可欠である。

もので、現生産者の生産・販売量を再生復活させることを目的としている。

問 以前は県と町で経費の補助制度があったが現在はなく、種駒に対する助成のみである。ぜひ制度創設の検討を。

古館農林課長 現時点での生産者のニーズは原木対策である。当面は現在栽培している生産者の生産量を再生させることが課題と考えている。一定の生産量の確保は共通認識であり、新たな生産量

町長 27年度に特定不妊治療費助成事業や小児インフルエンザ予防接種費用助成事業を創設し、支援策充実に努めている。保育園保育料については、国の基準から約4割軽減を行っている。今後も国の制度改正などの動向を注視しながら検討していく。

その他の質問

- ◆私道整備事業の補助率引き上げの考えは
- ◆放課後児童クラブ未設置地区への施設建設は
- ◆体験型観光プログラム△組織の構成員と期待する活動は
- ◆堂ヶ鼻および島田地区の排水路整備工事完成時期は

議員 佐藤克典
(政和会)

問 行政区長をはじめ地区の方々と連絡を密にし、遅延なく建設を進めてもらいたい。

生涯学習課長 そのように努めたい。

町長 28年度から予定している助成は、生産に直結する植菌費用に対しての



田老賢也議員
(無所属)

ふるさと納税

予算確保のための 新たな取り組みは 体制整備も含め検討

問 今後は他の自治体と税金の奪い合いになることは確実であり、素早い対応が求められる。例えば町民が本町に1万円寄付した際に3千円の商品券がもらえるような制度を導入してはどうか(※注1)。現在より広範囲にわたる商業消費の底上げにつながる。

上林企画財政課長 自分の町にふるさと納税する

問 寄付者が用途指定すると役場側が大変なことでは理解できる。しかし、寄付者が行政への参加意識を持てるというのには今後極めて重要なので、検討すべき。

企画財政課長 寄付者が用途を指定できれば、行政参加している感覚も得られる。一方で、現在の予算運営は町長と議会での議論で行われるものであり、そこに影響が出ないかという危惧もある。

を具体的に指定できる制度はどうか。本町では「教育分野」などの大まかな指定はできるが、例えば長野県軽井沢市では「学校単位」で指定できる。こういった試みで、返礼品なしでも1億7千万円ほどの寄付が集まったようである。

ふるさと納税制度

寄附のお礼に特産品をお届けします！

山田町では、平成27年4月1日より、「ふるさと納税金」(ふるさと納税)のお礼として、町の特産品をお届けすることになりました。

※日本大震災から4年、甚大な被害を受けた町民の復興も、大勢の方々に支えられながら少しずつ回復してきています。その目と、皆様への感謝の気持ちを込めて、市場でも売れ筋商品となっている山田の魅力の特産品をお届けします。

ぜひ「ふるさと納税金」で山田町を応援してください。

「ふるさと納税金」(ふるさと納税)とは

製造販売や市区町村に対し、貢献したい・応援したいという思いを納税金という形で実現できる制度です。納税金のうち、2,000円を超える金額は一定限度まで、所得税・住民税の控除対象となっています。

生まれ故郷でなくても寄附できますので、応援の気持ちを届けていただける手段として、全国の皆様からご利用いただいております。

町ホームページでのふるさと納税制度の案内

実際に来てもらえばお金も使ってもらえるし、リピーターになってくれるかもしれない。

100万円ほど集まった。好評なので喜ばしいが、それだけ事務対応や返礼品送付作業に追われているということでもある。職員にかなり負荷が掛かっており、体制整備に努力している。

問 職員が大変なのは理解できる。しかし町の事業の制限要因の多くは予算であり、役場は営利団体ではないため収入を増やす手段が非常に限定的。その中で収入増が見込める「ふるさと納税」は力を入れるべき部分。大変だと思うがぜひ頑張っていたきたい。

企画財政課長 本来のふるさと納税の趣旨も考慮しながら検討していきたい。

(※注1)

この制度が導入された場合、例えば町民が1万円寄付すると翌年度の所得税・住民税から8千円控除されるため、「3千円の商品券+8千円控除」となる。

その他の質問

- ◆ 浦の浜海水浴場復旧計画の進捗とそれに係る砂の色や質は
- ◆ 将来のために公共施設の計画的な維持管理を

復興工事の進捗率は

織笠、船越・田の浜で9割程度

問 町で発注している復興工事の進捗率は現在何%程度か。

佐藤町長 工事出来高

ベースで、災害公営住宅を除くまちづくり関連事業の進捗状況としては、大沢地区については、袴田地区は完成、他地区についてはは高台の引き渡し業務が4月から順次開始する予定で、7割程度の進捗である。

山田地区は国、県、町それぞれの事業間の調整、事業用地の確定および交渉等に時間を要しており、5割程度の進捗。織笠地区は、高台造成、区画整理とも仕上げの段階で9割程度の進捗。

船越・田の浜地区は4月からの引き渡し業務に向けて工事実施中であり、進捗は9割程度。

大浦・小谷鳥地区においては宅地造成は完了している。また、災害公営住宅は計画戸数の3割程度が27年度末までには完成する見込みである。

支え合い生活するための施策は

高齢者地区組織支えあい事業など

問 住民が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、また互いに支え合いながら社

会生活が送られるような環境づくりを進めるための具体的な取り組みの内容について説明せよ。

町長 高齢化が進む中、

介護予防の観点から、各地区で自主的に活動する団体への助成を行う「高齢者地区組織支えあい事業」やボランティアを養成するための研修会、地

域での見守り体制を検討する地域ケア会議などを行っている。

また、障がいのある方の自立支援のため、相談支援、就労支援および各種サービスの提供を強化し、住み慣れた地域で互いに支え合いながら暮らせる環境づくりを進めている。

漁業所得向上の施策は

種苗放流事業の全額助成

問 漁業生産量の増大と漁業所得の向上のための対策は。

町長 震災で資源の減少が懸念されるアワビと近年需要が伸びているナマコの生産量の増大による

漁業所得の向上を図るため、昨年に続き種苗放流事業に対して、予算の範囲内で全額助成する。28年度はアワビが26万1千個、ナマコ9千個の放流を予定している。



阿部 幸一 議員
(新 生 会)



織笠地区の高台住宅団地

連帯保証人要件の緩和を

1人、県内居住者で検討



黒沢一成議員
(未来クラブ)



保証人の要件緩和が望まれます
(柳沢災害公営住宅)

問 町営住宅に入居するには連帯保証人が2人必要であり、宮古市、山田町、大槌町に居住する人に限られている。通常、保証人をお願いする場合、兄弟姉妹、親または子が頼みやすい。しかし仕事の関係で遠方に住ん

でいる人も多く、近くに気安く頼める人がいないため、困っている人もいます。
要件を緩和すべきである。保証人を1人とし、親、兄弟、子なら遠方でも可とできないか。
佐藤町長 入居の際には、原則2人の連帯保証人が必要となる。しかしどうしても見つけられない場合には1人でも入居を認め、もう1人は速やかに見つけてもらうことに対応している。
今後は必要人数を1人とし、居住要件も県内で拡大することで検討している。

一般質問

NPO問題

役場の連帯責任も考えよ

既に結果責任を認めた

問 岡田氏の処分が出た今、最大の問題は失われた7億円である。県の調査委員会では御蔵の湯の建設は、県にも責任があるとの話も出ているようだ。県にも負担を求めるべきである。
また、7億円の穴埋めのため、役場の連帯責任も考えるべきでは。
町長 岡田栄悟被告の盛岡地裁における判決は、控訴がされたとはいえ重みある判断がなされた。その裁判記録が民事裁判

の重要な証拠として役立つことを期待している。
県の責任については、町の第三者委員会の報告でも指摘されている。
町の責任については、すでに結果責任を認めているところである。職員連帯責任は考えていない。

三陸鉄道 豊間根・船越駅にトイレを

車両内トイレの利用で

問 三陸鉄道移管後の利用促進のためには駅にトイレを設置すべき。織笠駅はすぐそばに建設するコミセンを使えるようだが、豊間根駅、船越駅にはそのような施設はないし、道の駅は遠すぎる。車両内のトイレを使えばよいとの考えもあるが、やはり駅にトイレを併設すべき。
高校生のためには雨風をしのげる自転車置き場の設置も必要では。
町長 豊間根駅、船越駅は現時点では改築の計画はない。三陸鉄道には全車両にトイレは備え付けられているので、町として両駅にトイレを整備することは難しい。
自転車置き場は各駅ともスペースは確保する考えである。

その他の質問

- ◆健康保険税の改正はどの程度になるか
- ◆豊間根の和田工業付近を工場用地にしては
- ◆いじめ対策で通報と告げ口の違いを指導しているか
- ◆人口・生徒数は減っても図書館は充実させよ
- ◆各地区での芸術祭を復活させよ

活動報告

このページでは、議会の活動を皆さまに知ってもらうために、議会の活動内容や議長交際費の支出状況など、さまざまな事柄を取り上げてお伝えします。

2月

- 2月1日 全員協議会
○議員視察研修について
- 議会改革検討特別委員会第2分科委員会
○会期の設定のしかたについて
その他1件
- 2月10日 全員協議会
○山田町行政不服審査会条例（案）について
その他2件
- 議会運営委員会
○3月定例会会期、議事日程について
その他5件
- 2月16日 全員協議会
○請願の委員会付託のしかたについて
その他3件

3月

- 3月2日 議会運営委員会
○農業委員会委員の任命同意案件の採決方法について
その他2件
- 3月4日 全員協議会
○安全・安心の医療、介護実現のための夜勤改善、大幅増員を求める意見書（案）
その他1件
- 3月16日 議員視察研修（軽米町、洋野町）
～17日 ※関連記事20、21ページ
- 3月18日 全員協議会
○山田町応急仮設住宅集約化計画について
その他2件

4月

- 4月5日 総務教育、産業建設民生各常任委員会
○軽米町、洋野町への視察研修のまとめ
- 4月13日 全員協議会
○軽米町、洋野町視察研修報告書について
- 議会改革検討特別委員会
○平成28年度議員視察研修の概要について
- 復旧・復興特別委員会
○町内復興工事現場の視察



4月：山田町復旧・復興特別委員会復興状況確認のため現地調査を行いました

議長交際費
第4四半期支出は
6万3千円

平成27年度第4四半期（28年1月～3月）の議長交際費の支出は6万3千円となりました。内訳は次のとおりです。

○お祝い金 3件 2万円
○祝賀会などの会費 4件 4万3千円

※紙面の都合上、主な活動を抜粋して掲載しています。

軽米町と洋野町から学ぶ ICT利活用と学校給食



ICT利活用について説明を受ける議員（軽米町役場）



学校給食センター内の様子（種市学校給食センター）

視察月日	平成28年3月16日（水）～17日（木）
視察先	軽米町（軽米町役場） 洋野町（種市学校給食センター）
視察者	山田町議会議員13名
視察目的	軽米町のICT利活用の方法、洋野町の学校給食センターの状況を学び、町への政策提言等に生かす。

【軽米町】

情報通信基盤整備 事業の概要

平成21年度から23年度にかけて、総事業費約13億9200万円で事業を行いました。2種類の交付金を利用し、町からの支出は約2300万円となっており、総事業費に比べて町の負担が非常に少ないことが分かります。

この事業では主に、
①町内全域に光ファイバ通信網を整備

②町内全世帯にV・O・N・U（※注1）、告知端末（※注2）を設置

③地上／BS／CSデジタルチャンネル放送を光ファイバ網で送信

④コミュニティチャンネル「かるまいテレビ」の放送

の4つを行いました。

※注1
光信号を変換し、映像などを見ることのできるようにする光受信機

※注2
軽米町役場からのお知

らせを聞くことができる端末

役場からのお知らせ 聞き逃す心配なし

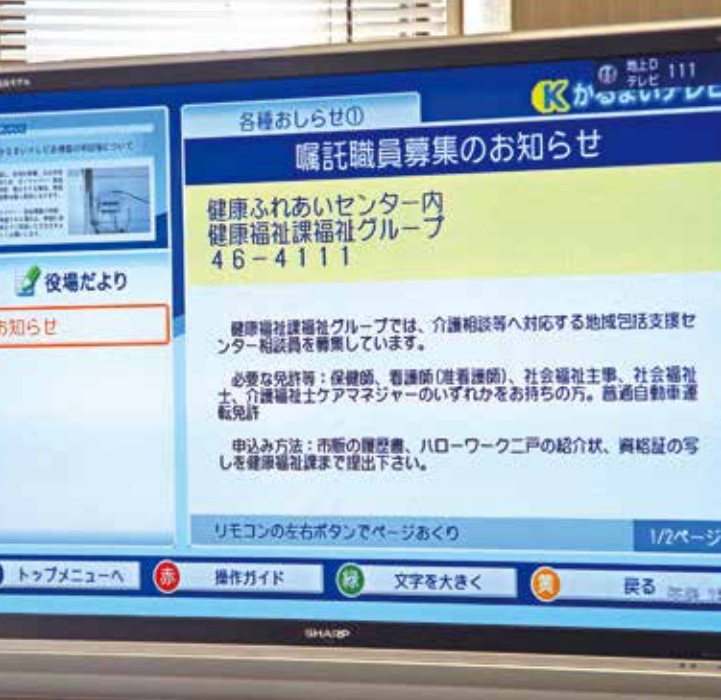
軽米町では告知放送サービスを提供しており、町内全世帯に設置された告知端末で役場からのお知らせ（防災行政無線と同じ内容）を聞くことができます。再放送機能があるため、聞き逃しても繰り返し聞くことができます。

音量を低く設定していても、緊急時には大音量で放送されます。また、停電時でも乾電池で作動します。

議会の様子を テレビで放送

また、テレビ放送サービスも提供しており、地上／BS／CSデジタル放送を受信することができます。

毎日決まった時間に元のニュースや、イベントビデオなどの放送を見ることができ、議会の録画もテレビで見ることができます。仕組みとなっています。



軽米町からのお知らせを見ることができるデータ放送画面

また、役場からのお知らせや、イベントカレンダー、夜間・休日当番医などを確認することもでき、非常に便利です。

視察研修から

見えてきた課題

1つ目の課題は膨大な事業費の確保です。補助金を利用する場合には要件を満たす必要がありますが、本町で同じような事業を行うことになった場合に、軽米町と同じように少ない負担で事業に着手することができ

という課題があります。

2つ目の課題は、事業導入後に掛かる経費です。軽米町では、この事業により光伝送路使用料など、年間約1400万円程度の収入があります。かかるまいテレビ番組作成委託料など、約3950万円の支出も発生しています。

将来の町への負担なども検討しなければならぬため、コスト面については慎重に検討することが必要です。

【洋野町】

学校給食事業の概要

平成27年4月27日に完成した種市学校給食センター。改築工事の総事業費は約7億8千万円で、そのうち国からの補助を除いた町の負担は約7億1千万円です。

調理能力は1500食で、小学校4校、中学校3校、幼稚園1園、高校1校の合計9カ所に配食しています。

年間の事業委託料は

約3500万円

給食センターの運営は21人で行っており、町の職員2人を除いた19人は「洋野町種市学校給食協会」という任意団体の職員です。町は給食協会に、給食の調理、集配送業務を委託しており、負担金という形で年間約3500万円を支払っています。

また、年間に掛かる光熱水費を約1500万円と見込んでいます。



洗い場と調理場の間の食材受け渡し場所

1食当たりの給食費は

約250円

1食当たりの給食費は、幼稚園が212円、小学校が257円、中学校が280円、高校が179円となっています。高校は副食（おかず）のみの提供のため、その分安くなっています。また、高校については希望する人のみに提供しています。



肘で水を出すことができます

衛生管理に対する工夫

給食センターは衛生管理に気を配ったつくりとなっていました。

調理者の移動を最小限にするため、食材の洗い場と調理場を2重の窓のようなもので仕切り、食材のみを移動させるようにしたり、蛇口をひねらなくても足や肘で水を出せるようにしたり、ほこりがたまらないようにシンクを斜めにしたりと、など、非常に細かなこと

ろで衛生管理に配慮した工夫が見受けられました。

視察研修から

見えてきた課題

種市給食センターでは停電時に施設を活用できないという課題があるとのことでした。

本町においても、災害時に施設を稼働することができれば、非常に有用な施設となります。そのためにも、発電機の整備などを行い、災害時にも対応できるように給食センターとすることが、議論が必要です。

今回の視察研修は、本町が今後行う可能性のある事業について視察研修を行いました。議会のチェック機能、政策提言機能を発揮する上で、今回の研修内容を十分に生かしていきたいと思

かせ!!

町からの回答

常任委員会では、平成27年度所管事務調査の結果を基に、町政への要望を行いました。主要な要望事項と町からの回答をお知らせします。(回答は3月7日付であり、回答時点から内容が変わっている場合があります。ご了承ください。)

総務
教育

一日も早い復興事業完了を

—土地・住宅を一日も早く引き渡せるよう努める



小谷鳥住宅団地

要望 一日も早い復興事業の完了に引き続き尽力してもらいたい。

回答 平成27年度は町復興計画の「再生期」の中間年を迎えており、高台への移転が進む時期と位置付けている。28年度中には、区画整

理事業で約3割、防災集団移転促進事業で約7割、漁業集落防災機能強化事業では全ての造成が完了する。

造成完了後、区画の境界確定などの土地の引き渡しに必要な事務手続きは残るが、一日も早く土

地を引き渡せるよう努める。

災害公営住宅は約7割が完成する見込みであり、速やかに入居手続きをするよう努める。

山田駅の規模

要望 駅は町の顔となる場所である。多くの人が訪れる場所になるよう検討してほしい。

回答 利用者が減少していることから従前の規模の復旧は難しい。駅前広場、周辺施設と連携し、使いやすく、にぎわいのある場所となるよう検討している。

太陽光発電

要望 住宅用太陽光発電導入促進事業の需要が高い。住宅再建完了まで制度を継続してほしい。

回答 今後は高台移転の



住宅用太陽光発電導入促進事業の需要が高まっています

新斎場

要望 新斎場への取り付け道路について、交通関係機関と連携し、交通安全対策に努めてほしい。

回答 新斎場への進入路付近の安全面について、注意喚起標識や交通安全施設の設置を含め、事故

事業等による住宅建設増加に伴う太陽光発電施設設置が多く見込まれる。財源調整を図りながら、当面は事業を継続する。

防災訓練

要望 あらゆる災害が想定されるため、28年度においても防災訓練の内容を工夫してほしい。

回答 あらゆる災害から町民の生命・財産を守るため、迅速かつ円滑な応急対策活動および避難行動等をできるだけよう、総合的に効果的な防災訓練の実施に努める。

が発生しないよう関係機関と連携して対策を講じる。

町民の暮らしに生

— 町政に対する要望と

産建
民生

団地間の地盤強度の差への対応を

— 基準を満たすよう整備している

要望 復興事業で整備した団地間で地盤の強度に差があるため、不公平感が生じないように対応してほしい。

回答 各地区において整備する宅地の地盤は、木造2階建て住宅を布基礎（※）で建築する場合に必要な地盤の強度（30キロニュートン／平方メートル以上）を満たす宅地地

盤の性能目標を定めており、この基準を満たすよう整備している。

ことば

〈※布基礎〉
丁の字を逆にした断面形状の鉄筋コンクリートを連続して設ける基礎のこと。

公営住宅

要望 災害公営住宅や町営住宅に1ターンのやUターンの人も入居できるように県や国に働き掛けるなど、積極的に取り組みをしてほしい。

回答 災害公営住宅は被災者のための公営住宅であるため、入居希望者が全員入居するまでは国の基準どおり被災者の入居を優先した上で国の許可を得るよう進めていく。1ターンやUターンの人は既存の町営住宅に入居することは可能であるため、住宅の空き状況を踏まえて募集を進める。



豊間根地区放課後児童クラブ

放課後児童クラブ

要望 放課後児童クラブの支援員の人材確保について検討してほしい。

回答 28年度は非常勤職員を4人増やして体制の整備を図ることとしており、今後も支援員の人材確保について検討する。

水道事業

回答 2月22日付で漁協から要望があった。どのような支援をできるか検討を進める。

要望 水道事業経営のシミュレーションを行い、適切な運営に努めてほしい。

回答 水道の需要予測、施設の更新などの事業計画、営業経費等から将来を見据えた経営収支を算出し、適切な料金設定、経営管理を行い、健全経営に努めていく。

ザラボヤ対策

要望 漁協からの要望への対応を検討し、ザラボヤ対策を早目に行ってほしい。



地盤改良工事が進む大沢地区の住宅団地

傍聴席からひとこと

No. 47

「傍聴しているつもり」と



佐藤 鍊太郎さん
山田・77歳

たびたび議会を傍聴して思うことは、同じような質問が重複して行われている。回答するほうでは、また同じ質問かと思うかもしれない。あまりにも同じような質問が多いときは、質問事項を受けるほうで精査してもらいたい。前は大雪りばあねつとの問題でたくさんの方が質問に立ったが、あの時は町長はじめ、副町長、総務課長は大変だったと思う。このことは山田町の大問題であり、町民の方も新聞、テレビで報道されてびっくりしたと思う。

もう少し早く町から職員を派遣していれば、こんなに無駄な金を使わずに済んだのではないかと思う。我々は町とか県からお金をもらうには、事前に人件費がいくら、こういうものを買いたい、このような設備がしたいとかという書類を出して、それから町長、副町長、課長の印が押されて決裁するもの思っていた。それが大雪りばあねつの場合、丸投げのように県だか町だか分からないが、好きなように使ってくださいと言わんばかりに何億円もの金が出たということが町民としては納得がいけない部分である。

今回傍聴して感じたことは、質問の中で緊急医療の受け入れが平日は午後5時まで、土曜日、日曜日は受け付けないということ聞き、町民として、なんとか時間外でも受け入れてもらいたいと思う。これは県医療局の方針だと思うが、このことについては県と話し合い、善処していただきたいと思う。三鉄が通っても、学生の定期代が2万円になるという。町ではこのことに補助する考えはないのかという質問に対し、町のほうではいくら補助するように対処したいということであった。学生たちはバスの定期券8千円のほうへ流れるのではないかと思う。山田高校の志願数にも関わってくるのであるから、よく考えたほうがよいと思う。災害公営住宅の保証人については宮古、山田、大槌に居住する方で2人ということであったが、町長さんは要件緩和のため、保証人は1名とし、居住範囲も県内まで拡大することを検討したいということであり、入居者にとっては大変よいことであり、ぜひそうなるようにお願いしたい。

在職11年以上表彰
田村剛一議員

2月5日、田村剛一議員が岩手県町村議会議長会から表彰を受けました。



表彰を受けた田村議員

町村議会議員として11年以上にわたり在職したことによる表彰です。

◆議会を傍聴しませんか
3月定例会の傍聴者数は、延べ22人でした。
次回の定例会は6月中旬に開会予定です。
傍聴の手続は簡単です。ぜひお気軽にお越しください。

あしがき

▼3月11日、約350人が参列し、東日本大震災・大津波山田町犠牲者5周年追悼式が執り行われました▼あの未曾有の大災害、東日本大震災から5年の歳月が経ちました。改めて、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた皆さまに対し、心よりお見舞いを申し上げます▼28年度は5年後の復興のゴールを見据えた折り返し点となります。高台に住宅が建ち始め、災害公営住宅の整備も着々と進められ、夏ごろには地域医療の核となる県立山田病院も完成予定です▼今後においても町当局と議論を重ねながら、さらなる復興の加速化を図り、1日でも早い復興完遂を目指し力を注いでまいりたいと思っております。皆さまのご協力をお願い申し上げます。(佐藤)

◆発行責任者

議長 昆 暉 雄

◆議会広報編集特別委員会
委員長 吉川 淑子
副委員長 菊地 光明
委員 佐藤 克典
" " " 田村 賢也
" " " 関木 清貴